

- 総合目標 6：総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、大震災等からの復興の加速に取り組むとともに、
(財政・経 デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するこ
済運営) ことを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

これまでのアベノミクスの取組による雇用・所得環境の大幅な改善を背景に、経済の好循環は着実に回り始めています。このような経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するためにも、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の長期的課題に立ち向かいます。

我が国の財政状況は、国・地方の長期債務残高が平成30年度末には1,107兆円(対GDP比196%)に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。また、少子高齢化の進展により、国民の安心を支える社会保障制度の基盤が不安定なものとなりかねない状況に直面しております。団塊世代が75歳に入り始めるまでに、社会保障制度の基盤強化を進め、全ての団塊世代が75歳以上になるまでに、財政健全化の道筋を確かなものとする必要があります。

こうした観点から、社会保障・税一体改革を継続するとともに、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組みます。

さらに、東日本大震災や熊本地震からの復興の加速に全力で取り組みます。

加えて、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成25年1月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」にのっとり、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

上記の「総合目標」を構成するテーマ

総 6-1: 経済政策「アベノミクス」を推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。

関連する内閣の基本方針

- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成29年6月15日閣議決定)
- 「未来投資戦略2018」(平成29年6月15日閣議決定)
- 「第196回国会 総理大臣施政方針演説」(平成30年1月22日)
- 「第196回国会 財務大臣財政演説」(平成30年1月22日)
- 「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)
- 「平成30年度予算編成の基本方針」(平成29年12月8日閣議決定)
- 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)

テーマ	総 6-1: 経済政策「アベノミクス」を推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するとともに、2025 年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。		
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。		
定性的な測定指標			
[主要] 総6-1-B-1: 「経済財政運営と改革の基本方針2018」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析			
(指標の内容) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。			
(指標の設定の根拠) 「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することが重要であるからです。			
[主要] 総6-1-B-2: 大震災等からの復興加速への取組			
(指標の内容) 東日本大震災や熊本地震からの復興の加速に全力で取り組みます。			
(指標の設定の根拠) 引き続き大震災等からの復興の加速に取り組むことが重要であるからです。			
今回廃止した測定指標とその理由			
該当なし			
参考指標	○参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 (http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2016/1220mitoshi.pdf) (出所) 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年1月22日閣議決定）		
担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施予定時期	平成31年6月